

大学経営政策研究

第15号 (2025年3月発行) : 231-247

学士課程段階におけるベトナム出身留学生の 日本留学決定プロセス

白 石 彩

学士課程段階におけるベトナム出身留学生の 日本留学決定プロセス

白石 彩*

1. はじめに

1.1 問題関心と課題設定

日本の大学に在籍する外国人留学生の多くはアジア出身である。2023年度に日本の高等教育機関及び日本語教育機関に在籍している外国人留学生の総数は279,274人で、そのうち、254,224人(91.0%)がアジア出身だ。しかしながら、近年、東南アジア出身留学生が減少傾向にあり、なかでも、学士課程段階におけるベトナム出身留学生が減少している。

学士号の取得を目的として日本に留学しているベトナム出身留学生は、2019年には12,485人であったが、毎年約2,000人ずつ減少し、2023年には約半数の6,798人と半減¹した。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本をはじめとする各国・地域において査証制限や上陸拒否等の入国制限措置、海外渡航制限の措置、検疫強化等により、ベトナムだけでなく、国際的な人の往来が大幅な減少につながったものと考えられる²。しかしながら、新型コロナウイルスが落ち着いた近年においても、ベトナムから日本への留学者数は今だ回復していない。

米澤ほか(2022)は、日本の大学教育の国際化について、学生の視点を国内から世界へ、あるいは国際へ転換する役割が求められるとして学士課程に着目している。最近では、新型コロナウイルスの感染拡大によって、特に深刻な打撃を受けた領域の一つが学士課程の国際教育であると指摘している。

日本では、留学生数を増やすことが政策的にも重視されている。しかしながら、各国の政策が国際化に対する共通の根拠やアプローチを持っているわけではなく、国によって政策や慣行に関して違いがあるため、それ自体が非常に多様な形態をとり、その地域や国、制度に与える影響はそれぞれの文脈によって異なる(De Wit and Altbach 2021)。そうして考えると、留学生を増やすためにも、どの地域・国の留学生をどのように増やしていくのかという特定の国に対する地域戦略が必要である。学術上においても、国ごとになぜ日本が留学先として選ばれ、そして選ばれなかったのか、それぞれの社会的文脈のもとで複合的要因を分析して議論することが不可欠である。

1.2 ベトナムから日本へ来る学士課程段階の留学生数の現状

ベトナム政府は21世紀に入ってから、国内における高等教育へのニーズが急速に高まっている状況を踏まえ、2005年に制定した高等教育改革アジェンダの中で、大学進学率向上や教員の学位取得

* 東京大学大学院教育学研究科 修士課程

率の向上等、量と質の両面での改革や、国際交流・協力の推進に大きく舵を切った。この実現のため、過去20年間にわたり複数の資金援助制度を通じて、留学を推奨する政策を実施してきた。例えば、2000年から2014年にかけて行われた修士課程と博士課程を対象とした資金援助制度プロジェクト322や、2010年から2020年にかけて行われた博士課程を対象としたプロジェクト911、2021年から2030年にかけて行われている高等教育に従事する教員及び職員の能力向上を目的としたプロジェクト89がある。

これらの狙いは、ベトナムの学生を諸外国に送り出し、質の高い教育を受けると共に高度な研究技法を身に付け、研究者や教員として帰国させることで、ベトナムにおける高等教育の質向上を図ることである（関口 2014）。この結果、海外に留学するベトナム人学生数は2010年には47,306人であったが、2022年には134,141人と約3倍へ大幅に増加³した。しかしながら、これらのベトナム政府からの資金援助は、いずれも大学院生を対象とした支援であり、学部生については対象としていない。

日本においては、学位取得を目的とする外国人留学生への日本政府予算による奨学金は主に3種類ある。①博士課程・修士課程・学士課程を対象とした国費留学生（大使館推薦・大学推薦）⁴、②行政機関等での実務者及び修士課程を対象とした国費外国人留学生（ヤング・リーダーズ・プログラム留学生）⁵、③博士課程・修士課程を対象としたJICA人材育成奨学計画⁶である。このうち、学士課程を対象とした支援は、①国費留学生（大使館推薦）のみだ。例えば、国立大学において最も多く留学生を受け入れている東京大学では、令和6年度に5,104人の留学生を受け入れており、そのうち、国費留学生は558人（留学生全体の10.9%）である。その内訳は、510人（91.4%）が大学院生であり、学士課程の学生は48人（8.6%）⁷と非常に少なく、国費留学生として日本政府から援助を受け、日本の学士課程で学ぶことは、狭き門であることが分かる。また、日本の国立大学における学士課程は、私立大学や大学院に比べて厳格な定員管理を行っており、留学生の受け入れを厳しく制約していることも、日本の学士課程で学ぶことのハードルを上げていることは確かである。

さらに、ベトナムでは2019年に教育法が改正され、これまでの教育の量的拡大と質の保証から、個人及び国全体の競争力向上を目指す方向へとシフトしている⁸。これにより、経済が停滞し競争力が低下している日本から他国への留学が増えていることが予想できる。また、非英語圏でも英語で教育を受けることができる機会が増えているため、日本よりも学習環境が整備され、就職やキャリア形成の面でも魅力的な国へと留学生の行き先が変化していることも考えられる。

2. 先行研究と分析課題・方法

2.1 先行研究の検討

学生の国際移動に関し、彼らの移動要因を扱った研究は数多く存在している。アジアを含む世界全体の学生移動の動向について整理し、多様化する学生移動の実態を踏まえた高等教育における国際化の方向性を論じている研究としてDe Wit and Altbach (2021)がある。彼らは、国際化は高等教育における重要な変革の担い手であり、学生の国際間移動は最も注目される活動であると述べている。また、国際間移動は自国の高等教育に対する満たされない需要の結果であると言及した上

で、国際化を担う大学は、ブランディングと評判、留学生のリクルート、教育言語としての英語使用等、大きな課題とプレッシャーに直面していると考察している。また、De Wit (2008) では、アジアの高等教育における学生の国際間移動に着目し、地理的要因、政治的要因、教育的要因、社会の安定度、経済的要因の5つの要因に左右され、これらの諸要素が描き出すダイナミズムが学生移動を決定づけていると整理している。しかしながら、これらは留学生全般についての議論であり、特定の教育段階や国に着目したものではない。

特定の教育段階や国に着目した研究として、Phan Anh Ngoc Quynh (2023) は、ベトナム人博士課程学生を対象を絞り、博士号取得先の選択について分析している。選択に影響しているものは、家族帯同での海外経験、経済的な計画、言語発達や環境要因を含む現実的な懸念、友人や人脈の影響、自身のこれまでの移動と国境を越えた経験、移住の機会や海外でのキャリア形成等が密接に関わっていることを明らかにしている。

一方、三好 (2023) は、日本の学士課程（日本語コース）に入学した留学生を対象に、留学先の決定について、文化資本・社会資本・経済資本の観点から分析している。選択に影響する要因として、日本文化への関心や日本語学習歴等の文化資本、家族の意向や友人による推薦、進路指導教員による働きかけといった社会資本、生活費・奨学金等の経済資本を整理し、どのような資本を持つ留学生が日本の大学を留学先として決定するのか分析している。分析の結果、3つの資本のいずれも留学生の留学先決定に大きな影響を及ぼしていることを明らかにした上で、特にGDPの高い国からの留学生は、留学先決定にあたり経済資本の影響はあまり見られない一方で、そうではない国、例えば、ベトナム出身留学生には、その影響が強く見られる傾向にあると考察している。

以上の先行研究から、博士課程学生は自身のキャリア形成や家族全体のライフステージといった要因が大きく影響しているのに対し、学士課程学生は、家族や奨学金制度といった環境の影響を強く受けている可能性が考えられる。

2.2 リサーチクエスションと分析方法

学生の国際移動に関して、その移動要因を扱った研究は数多く存在しているが、国によって背景が異なるため、特定の国に着目する視点が重要である。しかしながら、ベトナム出身留学生の移動が独自で調査されることは多くなく、あったとしても、アジア人留学生という大きなグループとして調査されている（例えば、福元 2010、二神 2017）。特定の国に着目し、日本での留学をテーマにした研究についても、中国や韓国といった東アジア諸国の研究（例えば、李 2016、張 2016）に偏っている傾向があり、かつ学士課程に着目しているものはない。これらのことから、ベトナム出身留学生が、どのような意思決定の構造の中で日本の学士課程に留学することを選んだのかを本稿の問いとする。特に、国の背景や特徴が表れた留学生の移動要因を探り、それらに影響している意識や行動の違いに着目し、分析及び考察を試みる。

本稿の分析枠組みを図1に示した。複数の先行研究を参考に独自の枠組みを用いる。第一に、留学決定プロセスの多層的で複雑な状況を想定し、Mazzarol and Soutar (2002) の段階別における留学先決定プロセスの枠組みを援用し、留学の決定、受入国の選択、教育機関の選択に分けて検討する。

第二に、留学生らは留学国に対して長期的な展望を見据えた選択をしていることが考えられるため、来日前と来日後で学部卒業後の進学や就職に対する考えが変わったかなどの「学部卒業後の進学や就職についての考え」を本枠組みに加えた。第三に、留学先の決定において、文化資本・社会資本・経済資本が大きく影響するといった三好（2023）の観点を援用し、本稿では、留学先の決定に限らず、各段階で抽出された要因を文化的要因・社会的要因・経済的要因に整理し、分析を行う。

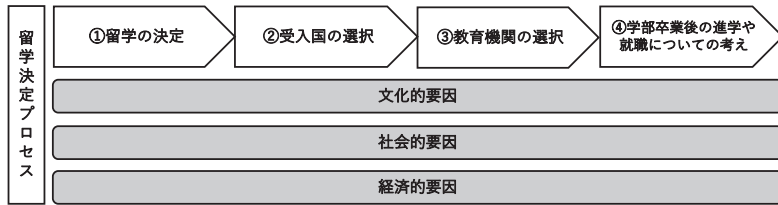


図1：本稿における分析枠組み

本稿では、留学生の目線に立ち、個人の体験や意思決定のプロセスを追うために質的研究を採用した。調査対象者は表1に示す6名である。調査対象者の選定は、日本の学士課程を進学先として検討したベトナム出身留学生、及びそのネットワークを通じたスノーボール・サンプリングを採用した。併せて、日本留学を検討していたが、最終的に他国に留学、または国内大学に進学したケースとの比較をするために、調査対象者それぞれに対象者が周りにいるか尋ねたところ、V6以外の該当者はいなかった。今回の調査対象者は、国際的な学生移動の中でも比較的裕福で、進路を自身で選ぶことができる環境にあり、学力も高い学生の動向に偏っている。こうした偏りや分析対象者数の少なさは本稿の限界であるが、結果の解釈にあたり、そうした点に留意して考察を行った。

調査依頼時には、筆者の所属と今回の調査の趣旨、インタビューの内容について録音をとること、及び論文に使用する旨を説明した。インタビューは全てオンライン（Zoom）で行い、2024年5月18日から6月16日の間に1名あたり40分から60分程度の半構造化インタビューにより実施した。使用言語は、日本語または英語とし、調査対象者の希望により行った。対象者に自身の経験を振り返ってもらい、日本留学決定に至り来日するまでの過程において、どのように国の選択・比較を行い日本留学決定に至ったか、そして、来日後に卒業後の考えに変化があったかを尋ねた。

表1：調査対象者

対象者	性別	出身エリア	留学先	入学年	留学先言語	調査時年齢	調査時の所属・学年	留学前に受けた教育
V1	男	フート省	九州大学	2015	英語	28	早稲田大学大学院修士1年	High School for Gifted Students of Science (理系進学校)
V2	男	ハノイ市	九州大学	2016	英語	26	東京大学大学院修士2年	Foreign Language Specialized School (外国語系進学校)
V3	女	タイグエン省	東京大学	2021	日本語	22	東京大学学部3年	小学校3年生から6年生までは日本の小学校 PTCNN(外国語系進学校)
V4	女	ハノイ市	慶應義塾大学	2021	英語	22	慶應義塾大学学部3年	PTCNN(外国語系進学校)
V5	女	ハノイ市	九州大学	2022	英語	20	九州大学学部2年	Chu Van An High School (進学校)
V6	女	ハノイ市	Haaga-Helia University of Applied Sciences (フィンランド)	2014	英語	28	ベトナム国内で社会人	HNUE High School for Gigted Students (進学校)

調査に先立ち、対象者には調査中に回答拒否の自由があること、回答内容により不利益を被ることではないこと、取得したデータは匿名化して使用することを説明し、データの利用に関する了承を得た。調査内容は許可を得て録音し、文字起こしにより分析用の文字データとした。分析にあたり、各対象者の語りの中から本稿の分析枠組みとする4つの過程での選択・比較に関わる言及部分を取り出し、コード化した上でどの過程に該当するか分類し、対象者の選択・比較に影響を与えた要因を検討した。また、インタビュー後に、適宜、内容確認や追加質問を実施した。なお、分析結果における理解のしやすさを優先し、大学名は伏せずに結果を示す。特定の国や大学を称賛・非難する意図はなく、発言内容は対象者個々の認識・意見に基づいている。

3. 分析結果

3.1 留学の決定

(1) 大学進学についてどのように考えていたか

大学進学を意識し始めた時期について、分析結果は表2のとおりである。

表2：大学進学を意識し始めた時期

大学進学を意識し始めた時期	対象者	言及例
幼少期	V4	V4: 自分だけでなく、ハノイの高校生はみんな大学を意識している。5歳頃にママが買ってくれた科学の本を読んで、ハーバード大学を知った。大学進学についてまず考えたのは、外国の大学だった。
小学生	V3	V3: 大学進学は自分の希望もあったが、どちらか言うと、社会からの圧力みたいなのがあった。大学まで行くルートがもう決まってるというか、一般的になっている。
高校生	V1, V2, V5, V6	V6: 大学には行かなければならないと思っていた。高校2年生くらいで大学進学を考え始めた。

最も早い者は5歳(V4)、最も遅い者は高校2年生(V6)と幅が広く、高校生の時期が最も多かった。国内の大学をよく知る以前に海外の大学について情報を得ている(V1, V4, V5)場合には、大学進学を考える際にまず海外の大学をイメージしていた。特に、都会(この場合はハノイ)の高校生にとって大学進学は一般的な選択であり、多くの者が大学進学を意識していた。

また、今回の調査では2名(V1, V3)が、ハノイから80km~100kmほど離れた地域の出身であった。地方には良い高校がないため、優秀な生徒が将来良い大学に行くために都会の高校に進学することは珍しくないという。V1は、全国から優秀な生徒が集まる国内トップのベトナム国家大学附属高校の出身で、クラスの9割程度が地方からハノイに単身で引っ越してきていた。V3は、海外の大学に進学するためにより良い教育を受けたいと思い、外国語に特化したハノイの進学校に進学した。すなわち、高校生になるまでに大学進学についてある程度の考えを持ち、地方出身者であれば都会の進学校に進学し、大学進学の情報を集めながら留学準備を進めているのである。

留学の機会を求めて都会の進学校に進学することは、良い指導者や進路を海外に求めている広い視野を持つ友人と出会う機会でもある。ここでは、①留学の決定に至るまでの前段階として、地方出身者が留学するための社会資本を得るために、都会の高校に進学することを選択している者が一

定数いることが分かった。

(2) 国内に留まる可能性

国内大学を進学先として積極的に選択肢に入れていた者はV3のみであった。V3は、大学に進学することは明確に決めていたものの、国内・国外のどちらにも可能性を持ちながら大学進学へのプロセスを踏み、良い条件で合格すれば留学すると決めていた。一方、国内大学を滑り止めとして捉えている言及が4名（V2, V4, V5, V6）、国内に留まる可能性はなかったと言及した者が1名（V1）おり、国内大学が優秀な人材の需要を満たせていない状況が垣間見えた。

ベトナム政府がオーストラリアの王立メルボルン工科大学を誘致し、2001年にホーチミン市で設置されて20年以上が経過した。以来、ベトナムにおけるトランスナショナルプログラム⁹への関心が近年高まっている（例えば、杉本 2014、上別府 2019）。そこで、海外の学位を自国で取得できるトランスナショナルプログラムと留学を比較したかを尋ねたところ、2名（V2, V4）が検討していた。一方、比較的新しい教育形態のため、そもそも存在を知らない者が2名（V1, V5）、検討しなかった者が2名（V3, V6）いた。V2は、進学先として検討したが、大学で実験を行い研究することを希望しており、当該プログラムでは専門性が高められないと考え、選択しなかった。

3.2 受入国の選択

(1) 日本と他国の比較

日本と他国の比較についての分析結果は、表3のとおりである。

比較した国として、韓国、台湾、ハンガリー、フィンランドといった非英語圏の国が挙げた。「学びたい分野があり、経済的にも、母国からの距離もバランスが良いこと」（V2）、「国費奨学金がもらえること」（V4）、「国が授業料無償の政策をとっていること」（V6）をその国を検討する要因として挙げた。

表3：比較した国

比較した国		当初から日本留学が選択肢に入っていたか		言及例
		入っていた	入っていなかった	
英語圏	カナダ	V5	-	V5: トロント大学が全額奨学金を出してくれるプログラムがあってそれに出願した。日本の国費奨学金みたいなもの。
	シンガポール	-	V1	V1: 最初はイギリスとアメリカを考えていたが、授業料がすごく高かったのでやめた。シンガポールは奨学金があったし、優秀なクラスメイトの多くが受けていた。友達もいるし、良い大学なんだと思った。
非英語圏	韓国	V2	-	V2: 中国も少し考えたが、当時は英語プログラムが少なくあまり良いプログラムがなかった。それに中国で留学するには1~2年間、中国語学校に入らなければならないからやめた。航空宇宙とか機械学の専攻がある中で、ベトナムから地理的かつ経済的に適当な国として留学するなら韓国と日本だった。
	ハンガリー	V4	-	V4: ハンガリー政府から国費奨学金がもらえることになっていたが、当時のヨーロッパは危険だと思って、日本が1番安全だと思った。
	フィンランド	-	V6	V6: 当時フィンランドでは授業料が無償で、北欧の都市も生活費は安くはないが、他のヨーロッパの都市よりは安かった。自分自身は日本に行きたいという気持ちだったが、私は旅行が好きなので、ヨーロッパに行けばヨーロッパの国を旅行できると家族に説得された。
なし		V3	-	V3: 留学先は日本限定で考えていた。

V2は、高校で第三言語を学ぶ授業があり、そこで中国語クラスに振り分けられた。特にこだわりがなかったことから、言語変更をせずにそのまま中国語を学び、大学選びの際に中国も検討していた。V3は、小学校3年生から6年生まで家族と日本滞在経験があることから、留学するなら日本と決めていた。

(2) 日本留学を認識した経緯

当初に日本留学が選択肢に入っていなかった者が日本留学を認識するまでに、どのような経緯をたどったのだろうか。ここでは2名（V1, V6）が、元々は日本留学が選択肢に入っていなかったと回答した。V1は、分析枠組みのうち、②受入国の選択後、③教育機関の選択という順番ではなく、友人から先に日本の大学に英語コースがあることを聞いたため、②受入国の選択の段階を踏まずに、③教育機関を選択した。英語圏への留学では、分析枠組みの三段階を順番通りにその工程を踏むことになると考えられる。しかし、日本のように英語コースの種類が限定的である場合には、必ずしも分析枠組みのプロセスを順番に踏んでいないケースがあることが示唆された。

また、V6は、当初第一希望だったフィンランドの大学の出願準備をしている時期に、日本の大学が宣伝活動のために高校に来訪したことで日本留学を認識した。出願要件を満たし、必要書類も準備していたものと同じであったことから、日本の大学も受験した。その結果、日本の大学にも合格し、その過程でV6の第一志望はフィンランドの大学から日本の大学に変わった。しかし、フィンランドに留学して欲しいと考えていた親に説得され、結果的にフィンランドの大学に進学した。

(3) どのように国を絞っていったか

国を決める際に影響した要因に、「家族」及び「友人」を挙げた者が多くいた。特に、「家族」を挙げた者が3名（V2, V5, V6）と最も多かった。V2は、母親自身に留学の経験はなかったものの子どもに留学を強く勧めており、留学して世界を広げ、様々なことを学んでほしいという考えであった。V5は、兄が日本留学経験者であった。V6は、前述のとおり、2か国の大学から合格が出ている状況で、本人が希望している国ではなく、親の意向でもう一方の国に留学することに決めた。また、「友人」を挙げたV1は、自身でも周りに影響されやすい性格であるという認識があった。

他方で、進学先は自分で決めたと2名（V3, V4）が言及した。V3は、家族と日本滞在経験があり、その時の生活体験が良かったことから日本に決めた。V4は、ハンガリー政府から奨学金をもらえることが決まっていたが、自身の希望で日本を選んだと回答した。

続いて、受入国の選択について、先行研究で検討した三好（2023）の3つの観点に基づいて要因を整理する。分析結果は、表4のとおりである。

表4：受入国の選択の際に考慮した要因

対象者	文化的要因	社会的要因	経済的要因	その他の要因
V1	・アニメや漫画 ・四季のある国 ・生活の質	・日本に留学した友人の存在	・奨学金	・教育及び学問の質
V2	・日本滞在経験 ・日本の技術力の高さ ・落ち着いた環境 ・安全な社会	・親の意向	・生活費 ・授業料	・興味のある学問分野 ・地理的近接性
V3	・日本滞在経験 ・日本の空気の清潔さや生活環境 ・体験を通して学ぶ初等教育 ・日本語学習歴	・母親が日本で博士課程を修了	・奨学金	・興味のある学問分野
V4	・日本語学習歴 ・安全な社会	・家族から日本語学習を勧められた	・生活費	-
V5	-	・日本に留学した兄の存在	・授業料 ・生活費	・地理的近接性
V6	・日本文化への興味	・親の意向	・授業料	・就職の可能性

最も多くの言及があった要因は、生活費・奨学金・授業料といった経済的要因、及び社会的要因であり、調査対象者全員が言及した。社会的要因では、V1は友人が、V5は兄が日本留学経験者であった。また、直接的な言及はなかったが、V3は、母親が日本で博士号を取得しているため、少なからず影響があると整理した。V4は、中学生時代、第三言語を決める際に家族から日本語を勉強することをアドバイスされ、直接的に日本留学を勧められてはいないが、間接的に影響があると整理した。

文化的要因には、V5以外の5名が該当し、日本文化に魅力や親しみを感じている者が多かった。また、日本滞在経験を持つ者も2名（V2, V3）いた。V4は、ハンガリー政府から奨学金をもらえることが決定していたにも関わらず、経済的要因よりも「日本の安全性」といった文化的要因を重視した点は興味深い。該当しなかったV5は、第一志望の大学から奨学金付きでの合格を得ることが出来ず、日本は第二希望の国であったという背景が影響していることが考えられる。

一方、これらの3つの要因に分別することが出来なかった要因も見られた。例えば、「教育及び学問の質」（V1）、「地理的近接性」（V2, V5）、「興味のある学問分野が学べること」（V2, V3）、「将来の就職の可能性」（V6）が挙げられた。

3.3 教育機関の選択

続いて、教育機関の選択について分析する。分析の結果は、表5のとおりである。

表5：教育機関の選択

対象者	留学先	留学先以外で検討した日本の大学	影響した要因
V1	九州大学	名古屋大学、東北大学	友人の存在（社会的要因）
V2	九州大学	なし	学問分野・教育内容（その他の要因）
V3	東京大学	京都大学、九州大学、東北大学、名古屋大学	学問分野・教育内容（その他の要因）
V4	慶應義塾大学	早稲田大学、上智大学	学問分野・教育内容（その他の要因）
V5	九州大学	名古屋大学	学問分野・教育内容（その他の要因）
V6	Haaga-Helia University of Applied Sciences (フィンランド)	APU	親の意向（社会的要因）

旧帝大に進学した4名のうち3名は、旧帝大同士で大学を比較していた。東北地方から九州地方と広範囲で、立地は選択に影響していなかった。慶應義塾大学に進学したV4は、都内にある有名私立大学同士で大学を比較していた。

大学選びに影響したことについて、4名（V2, V3, V4, V5）が「学問分野・教育内容」と回答し、その他の要因及び社会的要因への言及に留まった。この背景として、複数の大学間で比較できるほど専門分野ごとの英語コースの種類はなく、日本の大学では1コースしか受験していない者（V2, V5, V6）がいたことが考えられる。6名中5名が、英語コースに進学したことを鑑みると、提供している英語コースの種類・豊富さは、留学生に選ばれるための極めて重要な要素であることが示唆された。また、日本に留学すれば、日本語や日本文化を学ぶ機会は大学ごとに大きな差はなく、比較した大学が国立大学同士や私立大学同士である場合には、授業料にも大きな差がないため、文化的要因及び経済的要因が挙げられなかったことが考えられる。

加えて、前述した②受入国の選択において、日本語の学習歴が留学先国を決める際の要因として挙げたが、③教育機関の選択でも、第三言語の影響が見られた。ベトナムの中等教育において日本語の学習歴があると回答したV3とV4は、どちらも第二言語は英語であり、第三言語として日本語を学んだ。二人は、「ベトナムでは英語ができる人が多くいるため日本語を選んだ」と話し、受験勉強のためだけではなく、日本語能力は将来的に他者に差をつける自身のアドバンテージになると考え、早い段階から日本語を勉強していた。近年、ベトナムでは、子どもにかかる教育費の支出が増加しており、幼少期から外国語を学ぶ者が一定数いる。その背景には、ベトナムの中学校や高校では部活動のようなものが非常に少なく、放課後は学習塾や習い事に行く生徒が多いことが挙げられる（岡田 2019）。

日本語の学習歴がない4名（V1, V2, V5, V6）は、「英語コースがなかったら日本留学は考えていない」と言及した。また、「第三言語として日本語を選択できる学校は都会にしかなく、地方の中等教育機関では第二言語や第三言語を学ぶ機会がそもそもない」（V1）、または「言語を選択できない」（V2）と語った。日本のように主な教育言語が英語ではない国においては、日本語コースを受験するか、英語コースを受験するかといった言語の選択は、留学生が学びたい専攻を受験する際の重要な選択であることが示唆された。

留学斡旋機関であるエージェントを利用したかについては、6名全員が「利用しなかった」と回

答した。留学エージェントの存在自体は全員知っており、その上で利用しなかった理由としては、「留学エージェントが斡旋できる日本の大学には良い大学（レベルの高い旧帝大等）がない」（V1）、「金額が高い」（V2）、「欧米の大学であればエージェントを使うことが多い」（V4）、「自分でできるから」（V4）といった回答があった。少なくとも本稿の調査対象者が進学した東京大学、九州大学、慶應義塾大学といった難易度の高い大学に進学する際には、留学エージェントを利用することはあまりないことが示唆された。

3.4 学部卒業後の進学や就職についての考え

日本の大学院への進学希望について、来日前から考えていた者は工学部出身のV1のみであった。V1は結果的に、日本の大学院で奨学金がもらえないことが分かると、友人が進学したアメリカの大学院へ進学先を変更した。同じく工学部出身のV2は、元々は日本の学士課程卒業後、一度帰国してから次のステップについて考えようと思っていた。しかし、新型コロナウイルスの影響で帰国することができず、とりあえず日本の大学院に進学することにした。教育学部3年生のV3は、来日前は大学院のことまでは考えずに、まずは学士課程で頑張りたいという考えでいたが、現在は大学院への進学も検討中である。経済学部3年生のV4は、大学院への進学については特にイメージしていなかったが、これから考えると話した。工学部2年生のV5は、元々は大学院のことまで考えていなかったが、現在の環境が気に入っていることから、そのまま修士課程に進学したいと考えている。

続いて、日本での就職希望について、来日前から考えていた者はいなかった。V1及びV2は、日本で過ごしているうちに考えが変わったと話した。V1は現在、日本で就職活動をしており、在日本の外資金融系で就職したいと考えている。V2は、コロナ禍で1年ほど働いた在日本のベトナムの会社に就職し、日本で社会人生活を送る予定である。学士課程に在籍している3名（V3、V4、V5）は、共通してまだ具体的には決まっていない。V3は、母国と日本で就職活動の時期が異なるため、修士課程への進学も念頭に入れながら日本での就職活動も検討し、その中で最も良い機会を選びたいと語った。V4は、現在住んでいる東京が気に入っているため、日本での就職活動も検討している。

4. 考察

ここまで、分析枠組みに沿い、①留学の決定、②受入国の選択、③教育機関の選択、④学部卒業後の進学や就職についての考えの順に、分析結果を示した。以上を整理したものが、図2である。

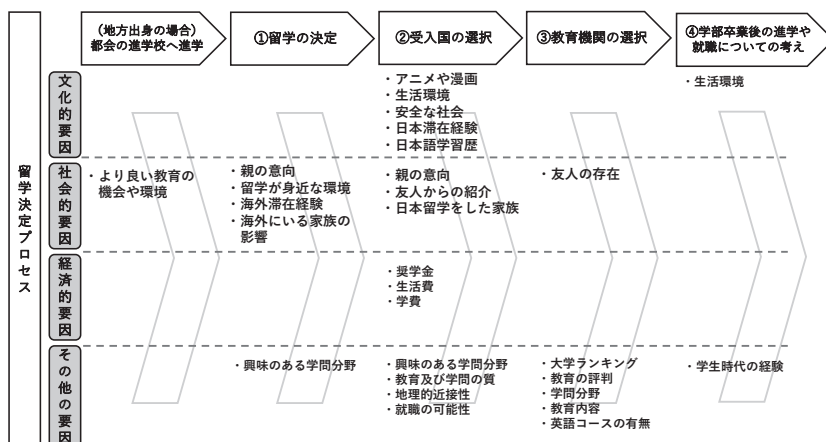


図2：各段階で抽出された要因

まず、①留学の決定について、ベトナムでは地方と都会の教育格差が大きいため、その前段階として、地方出身者は都会の良い高校に進学することから始まっている可能性が示唆され、個人の置かれている環境や興味による要因が挙げられた。

②受入国の選択では、非英語圏も含め複数の国が選択肢にあり、自らのバックグラウンドを活かし、選択肢を多く持つことに重きを置いていた。比較検討した国は、英語圏に偏ることを想定していたが、予想に反した結果となった。これは、非英語圏でも英語で教育を受けることができる機会が増えてきたため、自身の興味や経済状況を優先することができる状況であることが考えられる。

③教育機関の選択では、学士課程における英語コースの種類及び豊富さの重要性も確認された。太田（2011）は、日本の大学の国際化における課題として、英語による授業科目と課程の拡充を挙げており、これらが日本の大学で増えない理由の一つは、大学が既存の教育や授業の一環として取り組まず、付加的・追加的に作ってきたためだと指摘している。英語で学べる課程は、2021年時点で14,072課程あるが、学士課程は1,085課程と全体の1割にも満たない¹⁰。今回の調査では、学士課程段階から学びたい分野が日本で、そして英語で学べることは、留学生にとって極めて重要な要素であることが改めて確認された。

④学部卒業後の進学や就職についての考えでは、来日前から日本での進学や就職を考慮して留学した者は見られなかったが、来日後に日本の生活環境が気に入り、進学や就職の可能性について前向きに検討している姿が見られた。

また、各段階において、分析枠組みで提示した3つの観点に分類できない、その他の要因も多く挙げられた。特に、「教育及び学問の質」といった教育的要因や地理的要因は、ベトナムの高等教育に対する高まる需要を比較的近い場所で受け止めることができるという日本の優位性が示唆され、留学生の選択行動を通して、日本留学の魅力を改めて確認できる可能性を提示した。

留学生に関する研究では、学位取得を目的とした学生移動において、留学の動機を送出国側におけるプッシュ要因と受入国側におけるプル要因から構造的に分析する方法があり、多くの研究にお

いて議論されてきた。しかしながら、本稿で対象としたベトナムのように経済発展を遂げてきた国を対象とした分析では、国内の高等教育が優秀な人材を受け止めることが出来ていないというプッシュ要因が見られたものの限定的であり、むしろ受入国側のプル要因について多くの言及があり、留学生らの留学決定プロセスに大きく影響していた。加えて、今回の分析から抽出されたプル要因も、留学先の国や個人の置かれた環境によって大きく異なることが示唆される結果となった。

これらの分析結果より、日本の大学が優秀なベトナム出身留学生を獲得するために工夫できる点として3つ提示したい。

第一は、日本の大学が宣伝のために現地へ行く際には、大学受験が目の前に迫った高校2年生を対象にすることが多いが、本稿の分析結果を鑑みると、中等教育機関の早い時期から日本留学を認識してもらうための働きかけが必要である。早めに日本留学という機会を知ることができれば、第三言語として日本語を学ぶことができる都会の高校に進学し、文化資本を得る選択も可能であり、良い指導者や海外に目を向けている友人と出会うことが出来るという社会資本を得ることに繋がる。つまり、早い段階からのアプローチが、日本に留学する留学生を増やすことの有効な手段になりうると考えられる。

第二は、奨学金の効果的な活用である。先行研究で検討したように、ベトナム出身留学生は、経済資本の影響が強く見られる傾向にあり、また、ベトナム政府からの学士課程段階への経済的支援は乏しいことから、特に経済支援を受入国側に求めていることが分かった。一般的に日本の大学は、判断基準が明確な成績によって奨学金の支給対象者を決定するが、各大学が出身国からの経済支援の有無を理解した上で、戦略的に奨学金を配分することの効果はあると考えられる。

第三は、学士課程教育の量と質の両面での充実である。日本の学士課程にも英語コースが存在するものの、大学全体のカリキュラムや学生コミュニティとの接続が弱く、出島のような独立したプログラムとなっており、英語コースの学生が日本語コースの学生との交流を通じて多様な視点を学ぶ機会が限られている。今回、6名中5名が英語コースに進学し、日本の大学では1コースしか受験していない者が3名いたことを鑑みると、提供している英語コースの種類・豊富さは、留学生に選ばれるための極めて重要な要素である。来日前に日本での進学や就職を考えていなくとも、学士課程で日本留学を経験した5名全員が今後も日本に残ることを前向きに検討していることから、学士課程段階における留学生を増やすことの意義はあるのではないだろうか。

残された課題は大きく2点ある。第一に、本稿では、個人レベルの要因に焦点を当てたため、各国の移民政策等¹⁾のより広範な構造的・体系的な問題の影響には踏み込めなかった。第二は、調査対象者の少なさである。以上は今後の課題としたい。

注

1 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO），2023，「外国人留学生在籍状況調査結果」

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/data/2312181130.html>（2025年2月1日）

2 出入国在留管理庁 2021年版「出入国在留管理」日本語版

- https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/03_00014.html (2025年2月1日)
- 3 UNESCO UIS Statistics
<http://data.uis.unesco.org/> (2025年2月1日)
- 4 文部科学省 国費外国人留学生制度について
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/06032818.htm (2025年2月1日)
- 5 文部科学省 ヤング・リーダーズ・プログラム
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/ylp.htm (2025年2月1日)
- 6 独立行政法人国際協力機構 人材育成奨学計画
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary/JDS.html (2025年2月1日)
- 7 東京大学 外国人学生・留学生数
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/intl-activities/intl-data/d03_02_02.html (2025年2月1日)
- 8 (翻訳)ベトナム2019年改正教育法前半 (関口洋平・近田政博訳) 2023
<https://da.lib.kobe-u.ac.jp/da/kernel/0100485840/> (2025年2月1日)
(翻訳)ベトナム2019年改正教育法後半 (近田政博・関口洋平訳) 2024
<https://da.lib.kobe-u.ac.jp/da/kernel/0100492608/> (2025年2月1日)
- 9 杉本ほか (2014) では、学生がある外国に実際に滞在することなしに、その国の高等教育を履修し、資格や学位を取得することと説明している。
- 10 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO), STUDY in JAPAN
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/planning/learn-about-schools/universities/#anc03> (2025年2月1日)
- 11 日本では、大学卒業後の求職期間として1年のビザ延長が認められているが、例えば、オーストラリアでは、留学生を大学卒業後に移民として国に迎え入れるために、学部卒業者に2年、修士修了者に3年、博士修了者に4年の一時就労ビザを付与している。

参考文献

- 張燕, 2016, 「韓国における大学によるプログラム留学：学生移動の実態分析から」『大学経営政策研究』(7): 107-20.
- De Wit Hans et al. 2008, "The dynamics of international student circulation in a global context", *Global perspectives on higher education*, Sense Pub.
- De Wit Hans and Altbach Philip G, 2021, "Internationalization in higher education: global trends and recommendations for its future" *Policy reviews in higher education* 5: 28-46.
- 福元健志ほか, 2010, 「外国人留学生の進学先選択に影響を与える要因」『永原学園西九州大学短期大学部紀要』51: 27-35.
- 二神常爾, 2017, 「日本の7大学で博士学位(工学)を取得した東南アジア出身者の来日の理由及び進路」『工学教育』65(5): 5_93-7.

- 上別府隆男, 2019, 「ドイツのトランスナショナル高等教育戦略の世界展開と実践: ベトナムの国際共同大学に注目して」『都市経営: 福山市立大学都市経営学部紀要』 12: 21-30.
- 李敏, 2016, 「中国人留学生の日本留学決定要因に関する研究: Push-and-Pullモデルに基づいて」『大学論集』 48: 97-112.
- Mazzarol Tim and Soutar Geoffrey N, 2002, “Push-pull factors influencing international student destination choice” *International journal of educational management* 16(2): 82-90.
- 三好登, 2023, 「留学生の留学先決定と文化・社会・経済資本との関連性: 日本の大学を事例として」『大学入試研究ジャーナル』 33: 41-7.
- 岡田叔子, 2019, 「ベトナムにおける留学生獲得のための広報活動—JASSOベトナム事務所の事例から—」『留学交流』 99.
- 太田浩, 2011, 「大学国際化の動向及び日本の現状と課題: 東アジアとの比較から」『メディア教育研究』 8(1): 1-2.
- Phan Anh Ngoc Quynh, 2023, “Why overseas? Vietnamese doctoral students’ motivations for a doctoral study abroad”, *Journal of adult and continuing education* 29(1): 5-24.
- 関口洋介, 2014, 「ベトナム高等教育における国際化の展開: 市場経済体制下での戦略的対応」『留学交流』 38.
- 杉本均, 2014, 『トランスナショナル高等教育の国際比較: 留学概念の転換』 東信堂.
- 米澤彰純, 嶋内佐絵, 吉田文編著ほか, 2022, 『学士課程教育のグローバル・スタディーズ: 国際的視野への転換を展望する』 明石書店.

Decision-Making Process of Vietnamese Undergraduate Students Studying in Japan

Aya SHIRAISHI

Abstract

This study explores the decision-making process of Vietnamese undergraduate students choosing Japan as their study destination. Qualitative interviews with six Vietnamese students who considered or pursued undergraduate studies in Japan were used to examine the factors influencing their choices. Developed based on multiple previous studies, incorporating Mazzarol and Soutar's (2002) multi-stage decision-making model, this study applies a unique analytical framework that focuses on four key stages: the decision to study abroad, country selection, institution selection, and post-graduation plans.

The findings highlight the significance of economic, social, and cultural factors in shaping students' choices. Additionally, the availability of English-taught programs and financial support play crucial roles in their decision-making. Early outreach efforts, strategic scholarship allocation, and the expansion of English-taught programs in Japanese universities could enhance Japan's attractiveness as a study destination. The findings provide valuable insights into Japan's international student recruitment strategies and contribute to broader discussions on global student mobility.

